

環境モデル都市における平成25年度の取組の評価結果

千代田区	人口:5.6万人、世帯数:3万世帯(平成26年7月末現在) 就業人口98.6万人(平成21年度)、市内GDP:-兆円(平成-年度) 面積:11.64km ² (うち森林面積-km ²)
-------------	---

<p style="text-align: center;">平成25年度の取組の総括</p> <p>取組の進捗としては、アクションプランで予定していた通りに実施されている。 温室効果ガスの削減では、排出係数の影響を大きく受け、排出量が増加傾向にあるが、大規模事業者と連携した地域冷暖房の高効率化や再生可能エネルギーである生グリーン電力の供給等により、削減効果が得られた。 地域活力の創出では、高山市との森林整備事業により区内の低炭素化を図るとともに、地方の活性化に寄与した。 地域のアイデア・市民力では、区民・事業者とともに打ち水を行うことで、ヒートアイランド現象の緩和及び環境意識の啓発、地域コミュニティの発展など様々な効果がみられた。 都心ならではの環境への取組、事業者と連携した取組などの先進的な施策について、他自治体からの視察などを積極的に受け入れ、環境モデル都市としての取組の普及・啓発に努めた。</p>	<p>A:取組の進捗 B:温室効果ガス削減・吸収量 C:地域活力の創出 D:地域のアイデア・市民力 E:取組の普及・展開</p>
---	--

A : 施策進捗

4

【参考指標】

計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
a)追加/前倒し/深掘り	2	2	4	算定式: ②/① *100	5	130~
b)ほぼ計画通り	1	17	17		4	110~
c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	0	0		3	90~109
d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70~89
計		① 19	② 21	111	1	~69

(特記事項)

- 平成25年度の取組のうち、追加・前倒し・深掘りを行ったものが2(10.5%)、計画通り進捗したものが17(89.5%)と、概ねアクションプランで予定していた通りに実施されている。
- 既存建物の省エネ化を推進するグリーンストック作戦は、平成25年度より区内全域へ取組を展開した。町会長への訪問説明、延床面積3,000㎡以上及び未満の建物等に省エネ診断の案内を行うなど、省エネ診断の普及に努めた。
- 23区内の清掃工場でのごみ焼却排熱(未利用エネルギー)を利用した発電・供給事業について、引き続き学校施設4校及び図書館1館での運用を行っている。平成25年度から新たに学校施設1校及び図書館1館への導入を開始した。環境にやさしいエネルギーの活用を行い、区内の低炭素化につながった。
- 平成26年度に開始するコミュニティサイクル実証事業の概要整理、及び事業者選定のための準備を行った。本事業はCO₂排出量の削減や環境意識の向上等、様々な効果が期待される。

B : 温室効果ガスの削減・吸収量

3

【参考指標】

取組による効果	(t-CO ₂) (前年度比)	温室効果ガスの排出量	(万t-CO ₂) (前年度比)
温室効果ガス削減量	27,738 (+7.9%)	H24実績(実排出係数)	296.2 (+13.6%)
		H24実績(排出係数固定)	251.1 (+1.3%)

(特記事項)

- 千代田区では、2020年度までに区内のCO₂排出量を1990年度比で25%削減することを目標として定めている。
- CO₂排出量の状況については、全体的に増加している傾向があり、これは原子力発電所の稼働停止に伴う排出係数の増加による影響が主な要因として考えられる。
- 温室効果ガス削減量について、各取組の定着・浸透により、昨年度を上回る削減効果が得られた。区有施設への清掃工場のごみ焼却排熱を利用した電力供給(学校施設4校、図書館1館)及び、5施設への温暖化対策工事等により、約1,132t-CO₂の削減を果たした。
- 大手町地区及び丸の内地区での地域冷暖房の高効率化による約5,851t-CO₂の削減に加え、新丸の内ビルディング(三菱地所所有)において、生グリーン電力の供給を行うことで、約18,814t-CO₂の大幅な削減を実現した。
- 上記に記載した大幅な削減効果の他に、建築物環境計画書制度による約532t-CO₂の削減、またグリーンストック作戦(既築建物ローカーボン化)による約292t-CO₂の削減、高山市との森林整備事業による約80tの削減などを実現し、区内の低炭素化を図っている。

C : 地域活力の創出

【参考指標】

5

温暖化配慮行動計画書制度	173件(任意提出12件)		
東京都無料省エネ診断	36件		
省エネ機器助成制度(業務)	177件		
省エネ機器助成制度(家庭)	35件		
生グリーン電力導入によるCO2削減量	約8,235t-CO2		
高山市とのカーボン・オフセットによるCO2削減量	約93t-CO2		

(特記事項)

・ソフト面での温暖化対策を推進する「温暖化配慮行動計画書制度」を実施し、平成25年度は173事業所から温暖化配慮行動についての実施状況や計画を区へ報告していただくとともに、優良な取組を実施している5事業所の表彰を行った。事業者全体のソフト対策の向上を目的とする本事業は、全国に先駆けたモデル的な取組である。

・グリーンストック作戦の取組みは、昨年と同様に、建築物権利者に省エネ診断への興味と受診意欲を起こさせ、運用改善、設備改修へとつなげることができた。また、クール・ネット東京(東京都地球温暖化防止活動推進センター)の都内全域での無料省エネ診断278件のうち、千代田区内で36件(約13%)を占め、5年連続で都内トップの利用率を誇っている。

・省エネ機器等助成制度について、家庭・業務部門合わせて212件の助成を行った。申請実績は平成24年度とほぼ同等であることから、継続した温暖化対策が推進されている。

・平成24年に森林整備協定を締結した高山市と相互に連携し、市内の森林の間伐等を行うことで、区内のCO2排出量と森林の育成によるCO2吸収量と相殺するカーボン・オフセットを実施し、温暖化対策に寄与した。

D : 地域のアイデア・市民力

【参考指標】

4

「ちよだ・つま恋の森づくり」植樹ツアー参加者	20名	環境講座(6回)参加者	延べ77名
環境啓発ポスター展ポスター数	391枚	オプション講座(3回)参加者	延べ75名
環境・リサイクル祭り参加者	610名	環境標語展 展示数	853枚
環境講演会参加者	160名	ウォーキングプラス 参加者	延べ26名
ゴーヤの苗木配布	300名	ランチエコキャンペーン 参加者	3,627名
子どもエコ教室参加者	延べ113名	CES環境フェスタ 参加者	204名
打ち水(8月1日)参加者	個人2名、23団体	エコプロダクツ2013 アンケート回収人数	全体3,123名

(特記事項)

・群馬県嬭恋村と連携した植樹ツアーを実施した。これにより、地方都市の森林保全や雇用創出に寄与するとともに、森林保全の大切さなど、自然保護意識の啓発及び温暖化対策の貢献につなげた。

・6月の環境月間において、区民や事業者環境問題への関心と理解を深めてもらい、積極的な環境活動の意欲を高めるため「環境・リサイクル祭り」を毎年開催している。平成25年度では、平成24年度を上回る参加者となり、様々なブースを通して環境問題について啓発を行った。

・千代田区に関わるすべての人々が取り組みやすい環境マネジメントシステムである「千代田エコシステム(CES)」は、地域連携による「ひとつづくり」の役割を担い、区民・大学・事業者・行政が連携し、様々な環境啓発のイベントを実施している。

・平成25年度で10年目を迎える「打ち水」は、毎年8月を「打ち水月間」と定め、区役所本庁舎前で打ち水を行っている。本取組はマスコミ等で広く情報を発信するとともに、区民・事業者等と共に、ヒートアイランド現象の緩和と環境意識の啓発及び、中水の利用による水の再利用、地域コミュニティの発展に貢献している。

・日本橋川沿いに整備された「エコミュージアム」では、屋外設置型の植物工場システム「アーバンエコファーム」など、先進の環境技術を紹介する「エコ」の情報を発信している。

E : 取組の普及・展開

【参考指標】

4

視察団体数	13件		
電気自動車のカーシェアリング 利用数	24件		
区内大学との「環境連携会議」	10大学		
自動販売機消灯キャンペーン	557台		

(特記事項)

・都心ならでは的面的な取組や企業・区民と協働した取組、地方と連携した取組など「環境モデル都市」としての先進的な施策についての視察が多数あり、現場見学等も取り入れながら説明することで、都心での取組の普及に努めた。

・電気自動車の普及のため導入した共同利用事業では、昨年度と同様、区民を対象とした全日昼間を貸出対象時間としたカーシェアリングを行った。また、千代田区ホームページ内で区内にある電気自動車充電設備の設置場所の名称及び住所を掲載することで、電気自動車の普及に努めた。

・多くの大学が集まる千代田区の特徴を活かし、区内10大学と「環境連携会議」を開催し、施設の省エネ化等について意見交換を行った。また、区内10大学連携施策のひとつとして「自動販売機消灯キャンペーン」を実施し、CO2の削減を図った。